

「世界で一番企業が活躍しやすい国」には 働く私たちが犠牲になるという 落とし穴が。

「成長戦略実行国会」の危ない動きに注目！

政府は、日本の経済を立て直すため「世界で一番企業が活躍しやすい国」を目指すという名目で、労働者保護ルールを改悪しようとしています。

その一つとして、「国家戦略特区」構想のもと、特区内の企業における解雇や労働時間などの規制を緩和することが検討されました。解雇の自由化や労働時間規制の緩和については、「解雇特区」「残業代ゼロ」との批判を受け見送りとなりました。しかし、再浮上する可能性が高く、まだまだ予断を許しません。そして派遣労働について、雇用が不安定で低処遇のまま大幅に規制を緩和しようとしています。

いったいなぜ、政府はわざわざ「特区」という特例を作ったり、2012年によく労働者保護が強化されたばかりの労働者派遣法を見直したりしてまで、労働者保護ルールを変えようとしているのでしょうか？

狙いは、「働かせ方」「辞めさせ方」の自由化。

これまで政府は「失業なき労働移動」、「多様で柔軟な働き方を実現する」ために、解雇の金銭解決制度や、残業代ゼロ制度、勤務地や仕事内容などを限定した正社員制度などの労働規制緩和を検討してきました。しかしその狙いは、解雇の自由化であり、無償・長時間労働の強要です。

この背景には、業績に合わせて自由に解雇できるようにしたい、残業代など労働者にかかるコストを抑えたいという企業の論理があります。政府が力説する「世界で一番企業が活躍しやすい国」とは、働く私たちの「働かせ方」や「辞めさせ方」を会社が勝手に決められるようにする考え方に他ならず、働く側の意思は全く尊重されていません。

正規も非正規も働くすべての人にかかわる重大問題。

いま進められている労働規制緩和は、労働者の権利を守る最低限のルールまでも見直そうというものです。これまで長い年月をかけて働くすべての人を保護するために整備されてきた基本的な法制度が徐々に骨抜きにされ、会社に都合のよい制度に変えられようとしています。

働く人の9割が雇用労働者であるこの国で、企業優先の制度を認めれば、ただでさえ不安定な雇用環境がさらに不安定になり、非正規で働く人も正社員として働く人も、安心して働くことなどできません。労働者保護ルールの改悪は、働くすべての人に大きな影響を及ぼす問題なのです。



連合は、労働者保護ルールの
改悪に断固反対します！

11月11日(月)から全国で街頭宣伝を展開します！詳しくは連合特設サイトへ。

